



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 ニッタ株式会社
 コード番号 5186 URL <https://www.nitta.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石切山靖順

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理担当 (氏名) 木下一成

TEL 06-6563-1211

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	18,962	9.6	655	32.4	1,177	47.2	966	47.1
2020年3月期第1四半期	20,971	3.1	970	33.1	2,228	24.7	1,826	21.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 440百万円 (75.8%) 2020年3月期第1四半期 1,818百万円 (92.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	33.54	
2020年3月期第1四半期	62.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	128,050	104,112	80.8
2020年3月期	129,922	105,387	80.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 103,466百万円 2020年3月期 104,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		35.00		35.00	70.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の配当予想につきましては未定としておりましたが、本日(2020年8月7日)公表いたしました。詳細につきましては「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	9.7	900	53.3	1,500	63.4	1,200	64.5	41.18
通期	76,000	9.4	2,000	43.3	3,700	51.0	3,100	49.6	106.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の連結業績予想につきましては未定としておりましたが、本日(2020年8月7日)公表いたしました。詳細につきましては「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	30,272,503 株	2020年3月期	30,272,503 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,645,749 株	2020年3月期	1,295,749 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	28,811,370 株	2020年3月期1Q	29,174,706 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実施の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]P2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2 . 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が大幅な制限を受け、景気は急速に悪化しました。また、国内経済におきましても同様に、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外出規制や移動の制限などにより、需要構造に大きく変化をもたらし、業界によって明暗が分かれる状況となりました。

当社グループの主要需要業界におきましては、在宅増加による影響もあり、物流業界向けの需要が堅調に推移しましたが、自動車業界向けや工作機械業界向け等の需要は大きく低下する結果となりました。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、189億6千2百万円と前年同期比20億8百万円減(9.6%減)となりました。損益面では、コロナ対策としての各種活動の自粛や業務効率化による販管費の削減に努めましたが、売上の減少に伴い営業利益は6億5千5百万円と、前年同期比3億1千4百万円減(32.4%減)となりました。

また、経常利益については、自動車業界向けの需要が悪化したことにより持分法投資利益が減少し、11億7千7百万円と前年同期比10億5千1百万円減(47.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億6千6百万円と、前年同期比8億6千万円減(47.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し18億7千1百万円減少し、1,280億5千万円となりました。流動資産は、売上減に伴い受取手形及び売掛金や電子記録債権が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、7億4千9百万円減少の663億1千2百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し、11億2千1百万円減少し、617億3千8百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し5億9千7百万円減少し、239億3千8百万円となりました。主な要因は、材料購入の減少に伴い支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し12億7千4百万円減少し、1,041億1千2百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少、及び為替換算調整勘定の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期の連結業績予想及び配当予想につきましては、未定としておりましたが、今般現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定いたしました。

詳細につきましては本日(2020年8月7日)公表いたしました「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,352	27,211
受取手形及び売掛金	20,480	18,532
電子記録債権	6,125	6,161
有価証券	4,500	2,500
たな卸資産	9,550	9,789
その他	2,086	2,147
貸倒引当金	33	29
流動資産合計	67,062	66,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,744	12,594
機械装置及び運搬具(純額)	6,107	5,952
工具、器具及び備品(純額)	1,036	965
土地	3,002	2,976
建設仮勘定	641	619
その他(純額)	1,290	1,238
有形固定資産合計	24,823	24,347
無形固定資産	1,359	1,294
投資その他の資産		
投資有価証券	35,014	34,415
長期貸付金	20	20
退職給付に係る資産	621	648
繰延税金資産	285	305
その他	741	713
貸倒引当金	6	5
投資その他の資産合計	36,677	36,096
固定資産合計	62,860	61,738
資産合計	129,922	128,050
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,500	10,818
電子記録債務	2,791	2,794
短期借入金	29	62
未払法人税等	375	277
賞与引当金	1,041	1,713
その他	3,496	2,983
流動負債合計	19,235	18,649
固定負債		
繰延税金負債	620	678
退職給付に係る負債	2,717	2,722
その他	1,961	1,887
固定負債合計	5,299	5,288
負債合計	24,535	23,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	6,881	6,881
利益剰余金	92,290	92,262
自己株式	2,420	3,141
株主資本合計	104,812	104,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,985	2,382
為替換算調整勘定	1,773	2,712
退職給付に係る調整累計額	264	266
その他の包括利益累計額合計	52	596
非支配株主持分	627	645
純資産合計	105,387	104,112
負債純資産合計	129,922	128,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	20,971	18,962
売上原価	15,792	14,275
売上総利益	5,178	4,687
販売費及び一般管理費	4,208	4,031
営業利益	970	655
営業外収益		
受取利息	25	18
受取配当金	87	87
業務受託料	45	41
持分法による投資利益	1,142	663
その他	34	33
営業外収益合計	1,335	843
営業外費用		
支払利息	13	11
業務受託費用	40	39
為替差損	16	258
その他	6	11
営業外費用合計	76	321
経常利益	2,228	1,177
特別利益		
固定資産売却益	0	7
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2	9
その他	-	1
特別損失合計	3	10
税金等調整前四半期純利益	2,225	1,174
法人税、住民税及び事業税	498	325
法人税等調整額	154	137
法人税等合計	343	187
四半期純利益	1,881	986
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,826	966

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,881	986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	395
為替換算調整勘定	60	446
退職給付に係る調整額	9	6
持分法適用会社に対する持分相当額	72	501
その他の包括利益合計	63	546
四半期包括利益	1,818	440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,780	422
非支配株主に係る四半期包括利益	38	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年5月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式350,000株の取得を行いました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が721百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(関連会社の解散及び清算)

当社の持分法適用会社であるゲイツコアCO., LTDは、2020年6月26日開催の同社臨時株主総会において、解散することを決議いたしました。

① 当該持分法適用会社の概要

名称	ゲイツコアCO., LTD
事業内容	タイミングベルト等の製造・販売
当社出資比率	49.0%

② 解散の理由

当社の持分法適用会社であるゲイツニッタベルトカンパニーLLC（当社出資比率49.0%）傘下の中国生産拠点に、タイミングベルト等の生産を集約し競争力を高めるため。

③ 清算の時期

現時点において未定であります。

④ 解散及び清算による損益への影響

当該解散及び清算に伴い、固定資産減損損失や社員解雇費用等一時的な費用が発生することにより、第2四半期連結会計期間以降、持分法投資利益について約16億円の減少が見込まれます。一方、ゲイツニッタベルトカンパニーLLCへの生産集約により翌連結会計年度以降、持分法投資利益について年間約5億円の増加が見込まれます。

なお、2020年8月7日公表の2021年3月期連結業績予想には、当該影響を含めております。

(従業員持株会信託型E S O Pの再導入)

当社は、2020年8月7日開催の取締役会において、当社グループ従業員持株会を活用し、福利厚生を拡充することを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株会信託型E S O P（以下、「本制度」といいます。）を再導入することを決議いたしました。

なお、本制度導入にあたって設定する信託の設定時期、期間、株式取得価額の総額等につきましては、現時点において未定です。

① 本制度の概要

本制度は、「ニッタ従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定し、持株会信託は今後の一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得します。

その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済することになります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に基づき総額法を適用いたします。